

平成 23 年 度

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

社団法人日本バックグラウンド・ミュージック協会

平成 23 年度事業計画書
自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日

社団法人日本バックグラウンド・ミュージック協会は、定款第 5 条に基づき、平成 23 年度において次の事業を実施する。

I 平成 23 年度事業計画の方針

平成 23 年度は、会員の減少と正会員の一本化により、更なる収入の減少に対処する必要が生じた。そのため、全般的な経費の削減を図るため、次のような方針を策定した。

1 公益事業を縮小し、共益事業の拡大を検討する

一般社団法人移行前も移行後も、安定した運営を継続していくには収入源の確保が必要であり、そのためには会員の獲得が必須である。今年度は共益事業の拡大を検討すると共に、当面の運営を圧迫しないよう公益事業の縮小を実施する。削減の対象となる事業は次の通りである。

①研究助成公募 2 と BGM 協会レポートの廃止、JBA 資料の復活

「研究助成 1・2」とその発表形態である「BGM 協会レポート通常号(2 回発行)と特集号」のうち、研究助成公募 2」とそれにかかる「BGM 協会レポート通常号」を廃止する。

研究助成 1 は、これまで通り実施する。

BGM 協会レポートは、本来、BGM をはじめとする音・音楽にかかわる情報を簡便な形で発信して行くという趣旨を持っており、通常号が廃止となればその趣旨には従前の意味がなくなる。従って、BGM 協会レポートを全廃し、研究助成 1 の成果報告については、より研究色の強かった JBA 資料を復刊し、研究報告としての継続性を持たせていく。

②講演会の廃止、BGM 協会セミナーの復活

平成 20 年度より従来 of BGM 協会セミナー（年 2 回開催）を、一般を対象とした「講演会」と会員のニーズを中心とした「インナーセミナー」とに二分したが、23 年度より「講演会」を廃止し、「インナーセミナー」に一本化する。それに伴い、名称を「BGM 協会セミナー」に戻す。趣旨は変更せず、開催は年 1 回とする。

③共益事業の拡大

一般社団法人への移行方針に伴い、より重要性の高まる共益事業の可能性について、具体的に検討していく。

④学識理事の廃止、専門委員の設置

公益事業の縮小に伴い、学識者の理事枠を廃止する。ただし、研究助成公募並びに JBA 資料発行のための専門委員による選考委員会を改めて設置し、学識者には委員にご就任頂く。

2 事務局経費の削減を検討する

前項に掲げたような事業縮小案に対応し、事務局に対しても移転や業務縮小などの削減案を検討する。

II 平成 23 年度実施事業

1 BGM の研究調査およびその助成

(1) 研究助成

広く音・音楽文化全般に関わる研究に対する助成を目的に「研究助成公募」を実施する。

- ①理事・委員により選定委員会を組織する。
- ②提出された計画書を審査し、助成対象を決定する。
- ③研究成果は論文形式で提出して頂き、JBA 資料として発行する。

2 BGM の研究会、講演会等の開催

(1) BGM 協会セミナー

BGM 営業や音・音楽の利用等をテーマに BGM 協会セミナーを開催する。

- ①年 1 回開催する。
- ②開催場所は、東京以外も考慮する。
- ③テーマに拘わらず、一般にも公開し、「音文化としての BGM」、「音環境の良化を目指す BGM」の啓蒙普及を図る。

3 BGM の啓蒙及び指導

(1) ホームページの運営

情報の総合体としてホームページの拡充につとめる。

(2) 問い合わせへの対応

BGM に関する問い合わせに対応すると共に、内容を記録して資料化し、BGM に関する正しい情報の在り方を考える。

- ①協会事務局が窓口となるが、専門的な内容には委員等が対応する。
- ②問い合わせ並びに回答の内容を、BGM の基礎資料として蓄積・公開する。

4 会報及び BGM に関する出版物の発行

(1) JBA 資料の発行

音・音楽文化の普及啓蒙を目的に、研究助成の報告書として JBA 資料を発行する。

- ①年 1 回発行する。
- ②バックナンバーについては、必要に応じて増刷を行う。

(2) 機関紙の発行

協会運営、各種事業の案内・報告等を広報するため、主として会員を対象に機関紙を発行する。①原則として毎月発行とする。

- ②協会ホームページにアーカイブを設定する。

V その他目的達成のために必要な事業

(1) ブロック会議

協会運営の円滑化、実施事業への理解・協力、企画の提案などを目的に、会員社によるブロック会議を開催する。

- ①情報交換の中から、協会事業へのニーズを見出して行く。
- ②共益事業の検討を行う。

(2) 協会運営に関わる重要事項の検討・決定

協会運営の安定のため、下記事項を検討・実行する。

①会員規定の変更

今年度より甲種正会員と乙種正会員の区別がなくなり、「正会員」として一本化する。定款並びに規程類の変更については、現在新制度への移行準備中であることから、主務官庁の指導により一般社団法人の定款に反映させる。

②公益法人制度改革への対応

平成 25 年 11 月 30 日を期日とする制度移行について、外部コンサルティング会社の指導を受けながら具体的に進めて行く。

(3) BGM に関する著作権・著作隣接権の処理・管理

BGM 業務に必要な権利の処理・管理、(社)日本音楽著作権協会 (JASRAC) をはじめとする管理団体との連絡・折衝を行う。

- ①「背景音楽用貸出録音物 (BGM)」(複製権) の処理の周知徹底
- ②演奏権の元栓処理の周知徹底
- ③JASRAC 元栓処理表示証の配布代行・管理
- ④インタラクティブ送信における業務用複合権処理に関する管理団体との交渉、会員社への周知

(4) 後援・協賛・ホームページのリンク

外部団体との連関において、後援・協賛・リンクなど適宜実施していく。

- ①2012 ジャパンショップ (日本経済新聞社・店舗システム協会主催) への協賛
- ②協会事業への後援・協賛依頼 (適宜)
- ③外部団体ホームページとの相互リンク

附 平成 23 年度主要会議スケジュール

総会	第 51 回定時総会	平成 23 年 6 月 15 日 (水)	会場未定
	第 52 回定時総会	平成 24 年 3 月 14 日 (水)	会場未定
	第 53 回定時総会	平成 24 年 6 月 13 日 (水)	会場未定
理事会	第 75 回理事会	平成 23 年 5 月 18 日 (水)	会場未定
	第 76 回理事会	平成 23 年 6 月 15 日 (水)	会場未定
	第 77 回理事会	平成 24 年 2 月 15 日 (水)	会場未定
	第 78 回理事会	平成 24 年 5 月 16 日 (水)	会場未定

平成 23 年度 収支 予算書

自平成23年4月1日 至平成24年3月31日

1. 収入の部

単位:円

勘定科目	予算額	前年度	増減	備考
1 基本財産運用収入	30,000	30,000	0	
2 会費収入	11,256,000	12,208,000	△ 952,000	
正会員会費収入 (旧甲種)	0	1,984,000	△ 1,984,000	※ 1
正会員会費収入 (新規定)	10,296,000	9,504,000	792,000	※ 2
賛助会員会費収入	960,000	720,000	240,000	※ 3
3 事業収益	420,000	850,000	△ 430,000	
4 雑収益	200,000	240,000	△ 40,000	
5 特定預金取崩収入	1,500,000	2,446,480	△ 946,480	
当期収入合計 (A)	13,406,000	15,774,480	△ 2,368,480	
前期繰越収支差額	4,124,998	1,881,588	2,243,410	
収入合計 (B)	17,530,998	17,656,068	△ 125,070	

※ 1 23年度より甲種・乙種正会員を廃止し、「正会員」として一本化する。年会費は旧乙種正会員の264,000円となる。

※ 2 「※ 1」の措置に伴い正会員は39社となる。

※ 3 3社 (1社増)

2. 支出の部

勘定科目	予算額	前年度	増減	備考
1 事業費	7,540,000	8,400,000	△ 860,000	
2 管理費	7,000,000	7,370,000	△ 370,000	
3 基本財産繰入	0	0	0	
4 予備費	400,000	400,000	0	
5 共益事業引当預金	1,000,000	0	1,000,000	
6 制度移行準備預金	0	0	0	
当期支出合計 (C)	15,940,000	16,170,000	△ 230,000	
登記収支差額 (A) - (C)	△ 2,534,000	△ 395,520	△ 2,138,480	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	1,590,998	1,539,588	51,410	

3 支出の明細(1) 事業費・管理費(勘定科目別)

勘定科目	合計予算			事業費(実施事業・その他会計)予算			管理費(法人会計)予算		
	予算額	前年度	増減	予算額	前年度	増減	予算額	前年度	増減
会議費	970,000	1,210,000	△ 240,000	420,000	660,000	△ 240,000	550,000	550,000	0
旅費交通費	400,000	460,000	△ 60,000	140,000	150,000	△ 10,000	260,000	310,000	△ 50,000
通信運搬費	270,000	350,000	△ 80,000	160,000	200,000	△ 40,000	110,000	150,000	△ 40,000
消耗品費	130,000	120,000	10,000	60,000	50,000	10,000	70,000	70,000	0
印刷製本費	640,000	850,000	△ 210,000	390,000	550,000	△ 160,000	250,000	300,000	△ 50,000
諸謝金	1,290,000	1,930,000	△ 640,000	940,000	1,450,000	△ 510,000	350,000	480,000	△ 130,000
雑支出	240,000	300,000	△ 60,000	90,000	140,000	△ 50,000	150,000	160,000	△ 10,000
光熱水量費	160,000	170,000	△ 10,000	70,000	70,000	0	90,000	100,000	△ 10,000
賃借料(事務局)	2,520,000	2,160,000	360,000	1,350,000	1,160,000	190,000	1,170,000	1,000,000	170,000
保険料	20,000	0	20,000	0	0	0	20,000	0	20,000
租税公課	90,000	90,000	0	0	0	0	90,000	90,000	0
事務機器リース費	720,000	750,000	△ 30,000	380,000	380,000	0	340,000	370,000	△ 30,000
運用経費計	7,450,000	8,390,000	△ 940,000	4,000,000	4,810,000	△ 810,000	3,450,000	3,580,000	△ 130,000
給料手当	5,700,000	5,900,000	△ 200,000	2,900,000	2,900,000	0	2,800,000	3,000,000	△ 200,000
臨時雇賃金	450,000	500,000	△ 50,000	150,000	200,000	△ 50,000	300,000	300,000	0
福利厚生費	940,000	980,000	△ 40,000	490,000	490,000	0	450,000	490,000	△ 40,000
人件費計	7,090,000	7,380,000	△ 290,000	3,540,000	3,590,000	△ 50,000	3,550,000	3,790,000	△ 240,000
経費 総計	14,540,000	15,770,000	△ 1,230,000	7,540,000	8,400,000	△ 860,000	7,000,000	7,370,000	△ 370,000

3 支出の明細(2) 事業費明細(事業別勘定科目明細)

勘定科目/費用別	業務委員会担当			会務委員会担当				事業費
	研究助成	HP	JBA 資料	BGM協会セミナー	ブロック会議	機関紙	名簿	勘定科目合計
事業経費								
会議費	0	0	0	80,000	300,000	10,000	30,000	420,000
(前年度予算)	0	0	0	160,000	460,000	10,000	30,000	660,000
(増減)	0	0	0	△ 80,000	△ 160,000	0	0	△ 240,000
旅費交通費	10,000	10,000	10,000	30,000	30,000	20,000	30,000	140,000
(前年度予算)	10,000	10,000	10,000	40,000	30,000	20,000	30,000	150,000
(増減)	0	0	0	△ 10,000	0	0	0	△ 10,000
通信運搬費	20,000	20,000	30,000	10,000	30,000	30,000	20,000	160,000
(前年度予算)	20,000	20,000	70,000	20,000	40,000	30,000	0	200,000
(増減)	0	0	△ 40,000	△ 10,000	△ 10,000	0	20,000	△ 40,000
消耗品費	10,000	0	10,000	10,000	10,000	0	20,000	60,000
(前年度予算)	10,000	0	10,000	10,000	0	0	20,000	50,000
(増減)	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000
印刷製本費	0	0	200,000	10,000	10,000	10,000	160,000	390,000
(前年度予算)	0	0	270,000	30,000	10,000	20,000	220,000	550,000
(増減)	0	0	△ 70,000	△ 20,000	0	△ 10,000	△ 60,000	△ 160,000
諸謝金	450,000	250,000	0	240,000	0	0	0	940,000
(前年度予算)	670,000	300,000	0	480,000	0	0	0	1,450,000
(増減)	△ 220,000	△ 50,000	0	△ 240,000	0	0	0	△ 510,000
雑支出	10,000	30,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	90,000
(前年度予算)	10,000	50,000	10,000	30,000	20,000	10,000	10,000	140,000
(増減)	0	△ 20,000	0	△ 20,000	△ 10,000	0	0	△ 50,000
事業経費 計	500,000	310,000	260,000	390,000	390,000	80,000	270,000	2,200,000
(前年度予算)	720,000	380,000	370,000	770,000	560,000	90,000	310,000	3,200,000
(増減)	△ 220,000	△ 70,000	△ 110,000	△ 380,000	△ 170,000	△ 10,000	△ 40,000	△ 1,000,000
振替経費※								
光熱水料費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	70,000
(前年度予算)	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
(増減)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	△ 60,000	0
賃借料	150,000	210,000	150,000	210,000	210,000	210,000	210,000	1,350,000
(前年度予算)	100,000	160,000	100,000	320,000	160,000	160,000	160,000	1,160,000
(増減)	50,000	50,000	50,000	△ 110,000	50,000	50,000	50,000	190,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
(前年度予算)	0	0	0	0	0	0	0	0
(増減)	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0
(前年度予算)	0	0	0	0	0	0	0	0
(増減)	0	0	0	0	0	0	0	0
事務機器リース費	40,000	50,000	80,000	50,000	60,000	50,000	50,000	380,000
(前年度予算)	40,000	40,000	70,000	100,000	50,000	40,000	40,000	380,000
(増減)	0	10,000	10,000	△ 50,000	10,000	10,000	10,000	0
振替経費 計	200,000	270,000	240,000	270,000	280,000	270,000	270,000	1,800,000
(前年度予算)	140,000	200,000	170,000	420,000	210,000	200,000	270,000	1,610,000
(増減)	60,000	70,000	70,000	△ 150,000	70,000	70,000	0	190,000
人件費								
給料手当	360,000	470,000	410,000	320,000	540,000	500,000	300,000	2,900,000
(前年度予算)	300,000	410,000	350,000	600,000	520,000	460,000	260,000	2,900,000
(増減)	60,000	60,000	60,000	△ 280,000	20,000	40,000	40,000	0
臨時雇い賃金	10,000	20,000	10,000	20,000	30,000	30,000	30,000	150,000
(前年度予算)	10,000	20,000	10,000	80,000	40,000	10,000	30,000	200,000
(増減)	0	0	0	△ 60,000	△ 10,000	20,000	0	△ 50,000
福利厚生費(含中退共)	60,000	80,000	70,000	50,000	90,000	80,000	60,000	490,000
(前年度予算)	50,000	70,000	60,000	100,000	90,000	80,000	40,000	490,000
(増減)	10,000	10,000	10,000	△ 50,000	0	0	20,000	0
人件費 計	430,000	570,000	490,000	390,000	660,000	610,000	390,000	3,540,000
(前年度予算)	360,000	500,000	420,000	780,000	650,000	550,000	330,000	3,590,000
(増減)	70,000	70,000	70,000	△ 390,000	10,000	60,000	60,000	△ 50,000
経費合計	1,130,000	1,150,000	990,000	1,050,000	1,330,000	960,000	930,000	7,540,000
(前年度予算)	1,220,000	1,080,000	960,000	1,970,000	1,420,000	840,000	910,000	8,400,000
(増減)	△ 90,000	70,000	30,000	△ 920,000	△ 90,000	120,000	20,000	△ 860,000
事業備考(主な支出)	助成費:30万円 専門委員謝礼:15万円	更新・増ページ:25万円	印刷製本費:20万円	講師謝礼:24万円 会場費:8万円	開催費用:30万円	(特になし)	印刷製本費:16万円	

事業経費…事業の実施に係る費用。ただし、交通費のみ一部振替を含んでいる。
 振替経費…事務所の経常費用。本来は管理費扱いだが、各事業の業務負担割合により費用を振り替えている。
 人件費………本来は管理費扱いだが、事業に直接係る業務に相当する割合については事業費に振り替えている。